



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 秀昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555  
 管理統括本部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,803	7.0	146	△54.8	331	△38.6	248	△5.6
2018年3月期第1四半期	12,895	3.7	323	70.8	540	181.5	263	223.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 347百万円( 5.6%) 2018年3月期第1四半期 329百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	9.55	—
2018年3月期第1四半期	10.11	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	53,056	24,706	43.1
2018年3月期	55,394	24,679	41.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 22,888百万円 2018年3月期 22,877百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	12.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式併合前の金額を記載しております。

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	9.1	800	3.3	1,050	2.3	580	1.3	22.25
通期	63,500	6.5	2,800	7.9	3,170	7.0	1,850	10.8	70.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	28,794,294株	2018年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,729,992株	2018年3月期	2,729,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	26,064,421株	2018年3月期1Q	26,069,838株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界的な貿易摩擦の高まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2019年3月期から2021年3月期までの3か年の中期経営計画「総・想・創」を策定し、2018年5月10日に公表いたしました。「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値向上」を基本方針とし、「ナカバヤシからの6つの約束」を目標として掲げ、その達成に向けた取り組みを開始いたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前期TOBにより連結子会社となった国際チャート株式会社の業績がフルに寄与したことなどから、前年同四半期比7.0%増の138億3百万円となりました。

利益面では原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億46百万円（前年同四半期比54.8%減）となりました。経常利益は営業利益の減益に加え営業外収益の減少や営業外費用の増加により3億31百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

また特別利益は投資有価証券売却益1億30百万円、匿名組合清算益64百万円など合計で2億17百万円を計上し、特別損失は本社建替関連費用91百万円など合計で93百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は2億48百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M&Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップを図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでおります。そのために当第1四半期連結会計期間より従来の7つのセグメント（印刷製本関連事業、ステーションナリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他）を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

新セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① ビジネスプロセスソリューション事業

旧セグメントの「印刷製本関連事業」及び「その他」に含まれていたウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業を当セグメントに分類しております。

図書館ソリューション部門は製本の新規開拓や単価改定に取り組み、公共図書館の指定管理事業の受注に注力いたしました。手帳部門はオンデマンド、AR（拡張現実）を活用した商品の提案に取り組みました。データプリントサービス部門は民間企業や官公庁からのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、ラベル事業、シール印刷事業などの受注拡大に努めました。一方でBPO事業において大口ユーザーの受託物件の稼働が本格化に至らず採算性が低下いたしました。今後は改善が図れる見込みです。なお、前期連結子会社となった国際チャート株式会社の業績は順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は71億40百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業損失は93百万円（前年同四半期営業損失40百万円）となりました。

#### ② コンシューマーコミュニケーション事業

旧セグメントの「ステーションナリー関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちリーマン株式会社が営むチャイルドシートなどのベビー関連事業を当セグメントに分類しております。

ノートは小学生向けに特化した科目別学習帳「こどもがよろこぶ」シリーズの「かるい学習帳」に方眼罫や英語罫などを新たに追加し「ロジカル・エアーノート」とともに拡販に努めました。またノートの認知度向上のための新CM制作に取り組みました。一方、アルバムは編集を楽しめる「デザインポケットアルバム」などを新発売いたしました。売上高は減少いたしました。

ホームセンター向けのホームセキュリティ関連商品の売上高は各種新商品の発売などにより順調に推移しており、家電量販店やネット通販向けのPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品の売上高も堅調に推移いたしました。一方、チャイルドシートの売上高は市場の冷え込みもあり減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は44億22百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は1億95百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

③オフィスアプライアンス事業

旧セグメントの「環境・オフィス関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちメディカル関連事業を当セグメントに分類しております。

シュレッダは引き続き官公庁、金融機関、民間企業などからの受注拡大、新規顧客の開拓に注力し、大型シュレッダ搭載の「エコポリスバン」や破碎機の受注に努めましたが、買い替えニーズも低調で売上高は減少いたしました。

オフィス家具はショールーム拡充によるネットとリアルとの融合効果で売上高は増加いたしました。輸入商品の価格や荷造運賃などの上昇により採算面は低下いたしました。点滴スタンドやカルテワゴンなどの病院向け用品を販売しているメディカル部門の業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は18億21百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は98百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。

④エネルギー事業

旧セグメントの「発電関連事業」を当セグメントに名称を変更しております。

太陽光発電事業及び松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電事業であり、計画通り順調に稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は3億97百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は58百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

⑤その他

旧セグメントの「その他」に含まれていた兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業を当セグメントに分類し、売上高は21百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20億17百万円減少し、253億10百万円となりました。これは商品及び製品が7億28百万円、仕掛品が2億84百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が29億67百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億20百万円減少し、277億45百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億9百万円、繰延税金資産（投資その他の資産の「その他」）が78百万円、建物及び構築物が61百万円、のれんが40百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて23億37百万円減少し、530億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億82百万円減少し、174億44百万円となりました。これは短期借入金12億18百万円、支払手形及び買掛金が5億5百万円、未払法人税等が3億98百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円減少し、109億5百万円となりました。これは長期借入金1億27百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億64百万円減少し、283億50百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し、247億6百万円となりました。これは利益剰余金が63百万円減少しましたが、繰延ヘッジ損益が61百万円、非支配株主持分が15百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,851	6,344
受取手形及び売掛金	11,750	8,782
商品及び製品	5,013	5,742
仕掛品	545	829
原材料及び貯蔵品	1,411	1,499
その他	1,758	2,112
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	27,327	25,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,790	5,728
機械装置及び運搬具（純額）	5,476	5,366
土地	10,810	10,810
その他（純額）	178	204
有形固定資産合計	22,255	22,109
無形固定資産		
のれん	594	553
その他	384	363
無形固定資産合計	979	917
投資その他の資産		
その他	4,834	4,722
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	4,832	4,718
固定資産合計	28,066	27,745
資産合計	55,394	53,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,028	6,522
短期借入金	6,651	5,433
未払法人税等	534	135
賞与引当金	671	432
その他	4,741	4,920
流動負債合計	19,627	17,444
固定負債		
長期借入金	6,680	6,553
退職給付に係る負債	3,480	3,454
その他	926	897
固定負債合計	11,087	10,905
負債合計	30,715	28,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	7,992	7,928
自己株式	△1,382	△1,382
株主資本合計	22,034	21,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	943
繰延ヘッジ損益	△40	20
為替換算調整勘定	100	95
退職給付に係る調整累計額	△152	△141
その他の包括利益累計額合計	842	917
非支配株主持分	1,801	1,817
純資産合計	24,679	24,706
負債純資産合計	55,394	53,056

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	12,895	13,803
売上原価	9,449	10,292
売上総利益	3,446	3,510
販売費及び一般管理費	3,122	3,364
営業利益	323	146
営業外収益		
受取配当金	53	58
受取保険金	114	109
その他	85	74
営業外収益合計	252	242
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	—	11
貸与資産諸費用	8	7
その他	7	20
営業外費用合計	35	56
経常利益	540	331
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2	130
匿名組合清算益	—	64
その他	—	22
特別利益合計	3	217
特別損失		
固定資産処分損	0	1
本社建替関連費用	—	91
特別損失合計	0	93
税金等調整前四半期純利益	543	455
法人税、住民税及び事業税	124	145
法人税等調整額	127	35
法人税等合計	251	181
四半期純利益	291	274
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	263	248



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	291	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	5
繰延ヘッジ損益	0	61
為替換算調整勘定	△6	△4
退職給付に係る調整額	△32	11
その他の包括利益合計	37	73
四半期包括利益	329	347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	323
非支配株主に係る四半期包括利益	34	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。